

円建 新発債券のご案内

ほくでん債

北海道電力株式会社第348回社債（一般担保付）

お申込みの際は「目論見書」をご覧ください。

期 間

約**3**年利 率
(年率/税引前)年**0.14**%

募集期間

2017年**12月8日**~**12月22日**

募集要項

発行価格 ▶ 額面100円につき100円

お申込単位 ▶ 10万円単位

受 渡 日 ▶ 2017年12月25日

利 払 日 ▶ 毎年6月25日および12月25日※初回利払日は2018年6月25日

償 還 日 ▶ 2020年12月25日

格 付 ▶ A (R&I)

手数料など諸費用について

- 本債券をお買付けいただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

ご投資にあたってのリスク等

- 本債券の価格は金利変動等により上下いたしますので、償還前に売却する場合には、投資元本を割込むことがあります。
- 本債券の発行者の経営・財務状況の変化および発行者に関する外部評価の変化等により、投資元本を割込むことがあります。

裏面もよくお読みください。



大和証券

Daiwa Securities

ご投資にあたっての留意点

- 本表示は当該債券の発行に関する情報をお知らせするものです。お申込みにあたっては当該債券の詳細について記載した目論見書をお渡しいたしますので、あらかじめご覧のうえ、ご購入をご検討ください。
- 販売額に限りがありますので、売切れの際はご容赦ください。
- 募集期間中はご購入のお申込みをキャンセルすることができます。
- お身体の不自由な方等で一定の要件を満たす場合は、マル優をご利用になれます。
- 途中売却については、大和証券のお取引窓口までお問い合わせください。
- 個人のお客さまの場合、利金は20.315%の税金

が源泉徴収された後、申告不要または申告分離課税のいずれかを選択できます。譲渡益および償還益は、上場株式等にかかる譲渡所得等として20.315%の申告分離課税の対象となります。本債券の利子、譲渡損益および償還損益は、上場株式等の利子、配当等および譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。なお、将来において税制改正が行なわれた場合は、それに従うこととなります。詳しくは税理士等の専門家にご相談ください。

- お取引にあたっては、「円貨建て債券の契約締結前交付書面」をお読みください。

投資家の皆さまへ

債券投資の参考情報について

日本証券業協会では、投資家の皆さまが公社債の店頭取引を行なう際の参考情報として「売買参考統計値」および「個人向け社債等の店頭気配情報」を原則として毎営業日発表しております。これらの情報は、インターネット（日本証券業協会のホームページ <http://www.jsda.or.jp>）や一部の新聞等においてもご覧になれます。また、当社の店頭においても、これらの価格情報および取引所における約定価格（または最終気配）をお問い合わせいただけます。

本債券のご購入にあたっての口座開設、お問い合わせ、目論見書のご請求は、大和証券本・支店、またはコンタクトセンターまでお願いいたします。

本債券は、インターネット（オンライントレード）では取扱いをしておりません。本債券のお買付けのご注文につきましては、「ダイワ・コンサルティング」コースのお客さまは本・支店まで、「ダイワ・ダイレクト」コースのお客さまはコンタクトセンター*までお願いいたします。

*お取引店にご来店いただいた場合にも、お買付けのご注文が可能です。

大和証券コンタクトセンター

☎ **0120-010101**

平日・8:00~19:00 / 土・日・祝日・9:00~17:00

- 取扱商品等に関するお問い合わせは平日8:00~18:00に受付けております。
- 上記時間帯以外も6:00~24:00は自動音声応答サービスをご利用いただけます。
- 土・日・祝日および平日18:00~19:00は、資料ならびに一部の手続き書類の請求を受付けております。
- 大和証券に口座をお持ちのお客さまは、お取扱店番号(3桁)・口座番号(6桁)・暗証番号をあらかじめご準備ください。
- 新発円建て債券注文受付時間・・・平日8:30~18:00

大和証券ホームページ

www.daiwa.jp



ダイワのポイントプログラム
うれしい特典いっぱい!

本債券はポイントプログラムの対象商品になります。
詳細は大和証券 本・支店、またはコンタクトセンターへお問い合わせください。

目論見書のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会